



JRI news release

- 2002～2004年度改訂見通し -

2002年12月10日

株式会社 日本総合研究所
調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

本資料は、12月9日発表の7～9月期GDP2次速報値を織り込んで、12月5日発表の「デフレ・信用収縮スパイラルの回避に向けて」の予測値(標準シナリオ)を改訂したものです。

本件に関するご照会等は調査部 松村・山田(03-3288-4524・4245)宛てお願い致します。
(Email: matsumura.hideki@jri.co.jp、yamada.hisashi@jri.co.jp)

標準シナリオ:2003年度はマイナス成長へ

(1) シナリオの前提

イ) 政策面では、年明けの通常国会で、中小企業対策・雇用対策・新型公共事業を中身とする6兆円規模の補正予算を編成。2003年度予算では公共事業費3%削減。法人実効税率引き下げは見送り、ネット減税は1兆円強。金融機関の資産査定の見直しの方、企業再生にも取り組むが十分な実効性を確保できず。

ロ) 米国経済は、企業部門の調整持続、消費マインドの悪化などから、景気は減速傾向。イラク攻撃終結を受け2003年半ばに一時的に景気は持ち直すものの、その後再び成長ペースが鈍化。

(2) 景気のコース

イ) 2002年度後半は、株価下落基調が続き、景気の先行き不透明感も一段と強まるなか、以下の3点を背景に景気は悪化傾向。

アジア向け輸出は、現地工場立ち上げや域内景気の堅調を背景に、資本財・電子デバイスを中心に底堅く推移することが期待できるものの、世界経済の減速を主因に、輸出の牽引力は低下の方向。

売上高の減少傾向持続、海外生産シフトの進展、不採算部門からの撤退といった構造的な下押し圧力に加えて、景気の先行き不透明感の強まり、企業マインドの慎重化によって、設備投資を先送りする動きが加速。

雇用者所得の悪化傾向が続くなか、消費者マインドも悪化に転じ、個人消費を下押し。

ロ) 2003年度入り後は、イラク攻撃の早期終結を受けた米国株価の上昇、補正予算や減税の効果が徐々に顕在化することを背景として国内株価が持ち直し、夏場にかけて一方的な景気悪化には歯止め。もっとも、秋口から米国景気が再び減速することに加え、国内でも不良債権処理に伴うデフレ影響が強まることから、景気は再び弱含み傾向に。

ハ) 景気調整局面は、2004年度入り後もしばらくは継続する見通し。景気が底入れするのは、米国経済の成長率が高まり始め、輸出主導の回復パターンが実現する2004年度後半。

わが国の成長率・物価見通し

(半期は前期比年率、%)

	2001年度 (実績)	2002年度			2003年度			2004年度
		上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)	(予測)
実質GDP	▲ 1.4	2.7 (0.4)	▲ 0.1 (1.2)	0.8	▲ 0.8 (▲ 0.3)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	▲ 0.5	0.1
個人消費	1.5	2.6	▲ 0.1	1.5	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2
住宅投資	▲ 8.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 3.2	▲ 1.4
設備投資	▲ 4.8	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 2.9	0.4	▲ 1.3	0.7
在庫投資	▲ 0.6	0.7	0.8	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2
政府消費	2.2	1.7	2.3	1.9	1.8	1.5	2.0	2.0
公共投資	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 12.4	▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 6.0	▲ 7.2
純輸出	▲ 0.5	1.0	▲ 0.3	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1
輸出	▲ 7.9	18.1	3.8	9.3	2.5	0.6	2.3	3.8
輸入	▲ 4.8	10.1	8.5	5.1	0.7	▲ 1.7	1.9	4.3
国内民需	▲ 0.9	1.8	0.6	0.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	0.1
官公需	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
名目GDP	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.3
消費者物価	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7

(予測)

(注1) 在庫投資、純輸出、国内民需、官公需は前期比年率(前年比)寄与度。

(注2) 実質GDPの下段、名目GDP、消費者物価は前年(同期)比。